

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年11月1日
(第54期) 至 平成28年10月31日

萩原工業株式会社

岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

(E01053)

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1	1
第1 企業の概況	1	1
1. 主要な経営指標等の推移	1	1
2. 沿革	3	3
3. 事業の内容	3	3
4. 関係会社の状況	4	4
5. 従業員の状況	5	5
第2 事業の状況	6	6
1. 業績等の概要	6	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7	7
3. 対処すべき課題	7	7
4. 事業等のリスク	8	8
5. 経営上の重要な契約等	8	8
6. 研究開発活動	9	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9	9
第3 設備の状況	11	11
1. 設備投資等の概要	11	11
2. 主要な設備の状況	11	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12	12
第4 提出会社の状況	13	13
1. 株式等の状況	13	13
(1) 株式の総数等	13	13
(2) 新株予約権等の状況	13	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13	13
(4) ライフプランの内容	13	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13	13
(6) 所有者別状況	14	14
(7) 大株主の状況	14	14
(8) 議決権の状況	15	15
(9) ストックオプション制度の内容	15	15
2. 自己株式の取得等の状況	15	15
3. 配当政策	16	16
4. 株価の推移	16	16
5. 役員の状況	17	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	19	19
第5 経理の状況	25	25
1. 連結財務諸表等	26	26
(1) 連結財務諸表	26	26
(2) その他	53	53
2. 財務諸表等	54	54
(1) 財務諸表	54	54
(2) 主な資産及び負債の内容	65	65
(3) その他	65	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66	66
第7 提出会社の参考情報	67	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67	67
2. その他の参考情報	67	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68	68

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年1月25日
【事業年度】	第54期（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	20,805,344	21,688,307	22,174,180	22,530,871	22,485,710
経常利益 (千円)	2,267,295	2,126,030	2,145,863	2,392,503	2,523,084
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,308,434	1,331,375	1,424,617	1,454,697	1,856,480
包括利益 (千円)	1,323,391	1,750,456	1,654,299	1,685,935	1,193,350
純資産額 (千円)	12,399,230	14,860,021	16,430,154	17,154,364	17,949,644
総資産額 (千円)	19,517,737	22,559,759	24,011,574	24,731,412	24,874,463
1株当たり純資産額 (円)	1,880.35	1,996.18	2,207.11	2,371.26	2,481.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	198.43	201.01	191.38	196.87	256.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	65.9	68.4	69.4	72.2
自己資本利益率 (%)	11.0	9.8	9.1	8.7	10.6
株価収益率 (倍)	6.2	6.7	8.4	10.7	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,416,161	1,286,698	2,870,708	1,762,794	3,904,585
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,382,319	△1,045,077	△1,444,939	△815,572	△1,320,285
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△474,078	751,132	△970,312	△1,117,843	△739,451
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,801,101	2,832,363	3,308,396	3,134,842	4,923,294
従業員数 (名)	1,102 (553)	1,481 (120)	1,421 (105)	1,390 (101)	1,375 (90)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	19,231,442	19,620,497	20,298,542	20,623,808	20,616,504
経常利益 (千円)	2,068,620	1,970,807	1,957,288	2,236,504	2,265,597
当期純利益 (千円)	1,211,378	1,264,981	1,324,199	1,402,960	1,737,447
資本金 (千円)	1,274,858	1,778,385	1,778,385	1,778,385	1,778,385
発行済株式総数 (株)	6,598,800	7,448,800	7,448,800	7,448,800	7,448,800
純資産額 (千円)	12,628,291	14,626,107	15,659,159	16,107,396	17,426,598
総資産額 (千円)	17,957,265	19,923,239	21,140,414	22,216,288	22,846,437
1株当たり純資産額 (円)	1,915.18	1,964.87	2,103.65	2,226.69	2,409.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	45.00 (20.00)	40.00 (20.00)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)	60.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	183.71	190.98	177.89	189.86	240.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.3	73.4	74.1	72.5	76.3
自己資本利益率 (%)	10.0	9.3	8.7	8.8	10.4
株価収益率 (倍)	6.7	7.0	9.1	11.1	10.3
配当性向 (%)	24.5	20.9	28.1	26.3	25.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	432 (65)	418 (63)	420 (55)	417 (53)	417 (65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期の1株当たり配当額45円は創立50周年記念配当5円を含んでおります。

5. 第52期の1株当たり配当額50円は東証一部指定記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和37年11月	岡山県倉敷市水島に花菱たて糸用ポリエチレン糸の製造・販売を目的として株式会社萩原商店の水島工場を分社独立させ萩原工業株式会社（資本金15,000千円、代表取締役社長 萩原賦一）を設立
昭和44年4月	岡山県倉敷市水島にある本社工場敷地内にフラットヤーン製造工場を増設
昭和45年2月	岡山県笠岡市山口にフラットヤーン製造工場を新設
昭和45年5月	東京都千代田区に東京営業所（現東京支店）を開設
昭和49年8月	本社隣接地に、ポリエチレンラミクロスシート（ターピーシート）一貫製造工場を新設
昭和56年1月	本社敷地内にカーペット二次基布（タフバック）製造工場を新設
昭和56年7月	本社敷地内にプラント製作工場（現本社エンジニアリング工場）を新設
平成元年1月	岡山県浅口市里庄町に里庄工場を新設し、笠岡工場のフラットヤーン製造設備及び本社タフバック工場を移設
平成3年7月	岡山県倉敷市南畝に物流拠点として物流センターを開設
平成6年11月	北海道札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成7年3月	インドネシア共和国西ジャワ州にウイハルタ・カルヤ・アグン社（インドネシア共和国）と三菱化学株式会社及び当社（当社出資比率65%）等による合弁会社ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社（資本金4,000千米ドル、現ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社）を設立
平成7年5月	ラミクロスの加工先であった岡山県笠岡市山口にある新星織布株式会社（現日本ファブワールド株式会社）の株式を取得し当社の子会社（資本金23,000千円）とした（当社出資比率55%）
平成9年4月	岡山県上房郡賀陽町（現加賀郡吉備中央町）にシート等の製造販売を目的として子会社かようアイランド株式会社（資本金45,000千円）を設立（当社出資比率100%）
平成11年7月	谷山化学工業株式会社よりフラットヤーン及びモノフィラメントの製造・加工及び販売に係る事業を譲受けた
平成12年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年11月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成14年12月	中華人民共和国山東省にラミクロス製品の製造・販売を目的として子会社青島萩原工業有限公司（資本金700,000千円）を設立（当社出資比率100%）
平成17年1月	中華人民共和国上海市に各種自動機器製品の設計・製造を目的として子会社萩華機械技術（上海）有限公司（資本金135,000千円）を設立（当社出資比率100%）
平成19年5月	本社敷地内に本社エンジニアリング工場を新設
平成19年6月	大阪証券取引所市場第二部上場廃止
平成21年4月	子会社かようアイランド株式会社を吸収合併
平成24年6月	インドネシア共和国の子会社ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社の第二工場を新設
平成26年5月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメント情報と同一の区分であります。

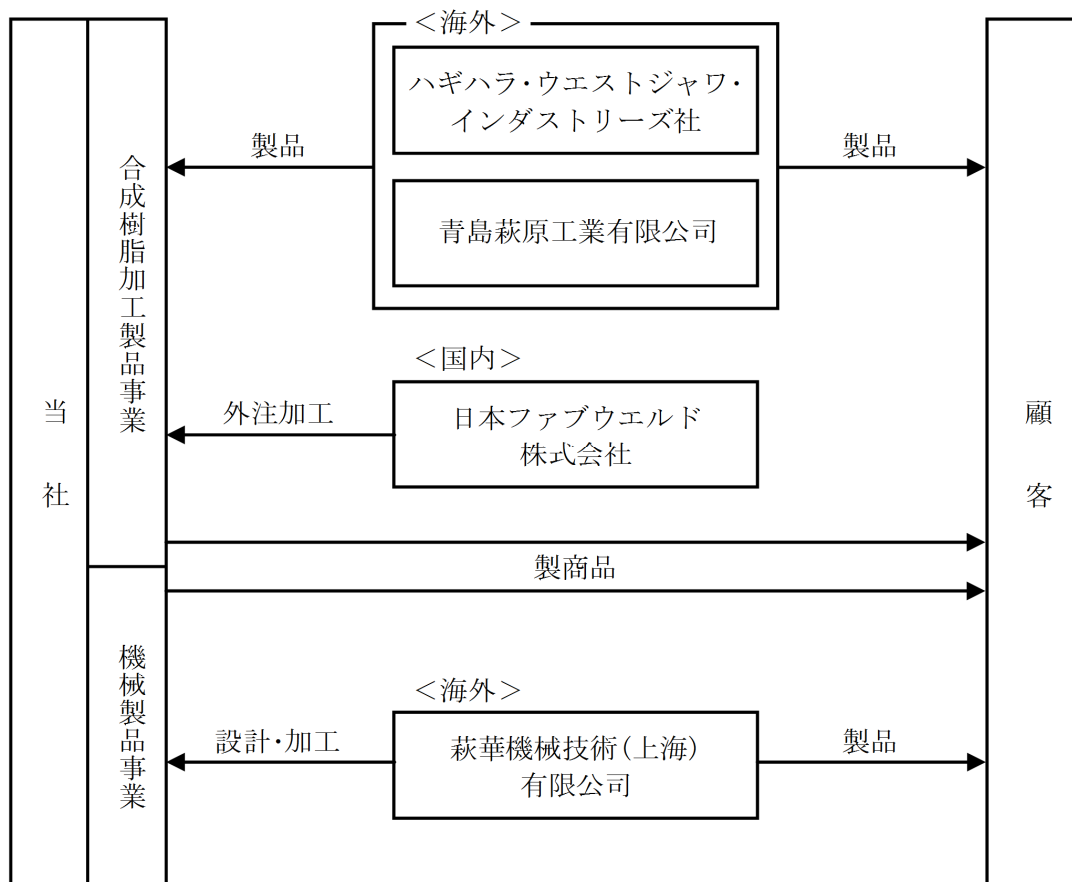
(1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社にて合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売、青島萩原工業有限公司ではラミクロス製品の製造・販売を行っております。また、日本ファブワールド株式会社ではラミクロスの二次加工を行っております。

(2) 機械製品事業

当社にてスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術（上海）有限公司ではスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の設計・製造を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司、日本ファブウエルド株式会社、萩華機械技術（上海）有限公司

（注）当社の連結子会社でありました萩原アシスト株式会社は平成28年6月7日をもって清算終了いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ハギハラ・ウエスト ジャワ・インダスト リーズ社 (注) 2	インドネシ ア共和国西 ジャワ州	千米ドル 10,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 99.0 間接 0.9	3	4	資金の貸付 同社の銀行借 入金等につい て保証	同社製品を一 部当社に販売	—
青島萩原工業有限 公司 (注) 2	中華人民共 和国山東省	700,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 100.0	3	1	—	同社製品を一 部当社に販売	—
萩華機械技術（上 海）有限公司	中華人民共 和国上海市	135,000	機械製品事業	直接 100.0	3	2	—	当社製品を同 社に設計・加 工委託	—
日本ファブウエルド ㈱	岡山県 笠岡市	90,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 100.0	4	2	—	当社製品を同 社に加工委託	土地・建物・ 機械及び装置 の一部賃貸

（注）1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司は特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂加工製品事業	1,252 (77)
機械製品事業	123 (13)
合計	1,375 (90)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は () 内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年10月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
417 (65)	41.1	18.1	6,110,155

セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂加工製品事業	328 (56)
機械製品事業	89 (9)
合計	417 (65)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は () 内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には関係会社への出向者7名を含めておりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、萩原工業労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調にはあるものの、新興国や資源国等の景気下振れリスク、さらに国際情勢に起因する為替や資源価格の急変リスクの高まりなど、不透明な事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画（DH56）の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高224億85百万円（前期比0.2%減）、営業利益25億48百万円（同7.9%増）、経常利益25億23百万円（同5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億56百万円（同27.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、国内向け原系販売、粘着テープ・カーペット基材等の生活関連資材、及び機能性・汎用シートを中心とする建築資材は堅調に推移する一方、フレコン袋を中心とする一般産業資材は、販売が伸び悩みました。コンクリート補強繊維は、国内向けが好調でしたが、海外向けは主要プロジェクトの終了と競争激化が重なり、低調でした。また、海外向け農業資材用メルタッククロス、ラミネートクロスは堅調に推移しました。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」及び中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、販売が伸び悩む中、販売価格の維持と原材料の最適調達、固定費削減により収益性が改善しました。

その結果、売上高は173億66百万円と前期に比べ1億89百万円（1.1%）の減収となり、営業利益は20億41百万円と前期に比べ2億45百万円（13.7%）の増益となりました。

機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、海外向けでは光学系特殊機及び電池系特殊機が、国内向けでは軟包装系検査巻直機、ラベル関係・剥離紙等紙分野の販売が順調でした。また、海外向け軟包装系は中国市場の低迷や海外メーカーとの競争激化がありましたが堅調に推移しました。

押出関連機器は、食品容器用及び高機能樹脂用が低調、リサイクル関連機器も、原料価格の低迷による慎重な設備投資姿勢の継続により低調な動きになりました。

その結果、売上高は51億19百万円と前期に比べ1億43百万円（2.9%）の増収となり、営業利益は5億6百万円と前期に比べ58百万円（10.3%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億88百万円増加し、49億23百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益28億35百万円と減価償却費8億88百万円並びに売上債権の減少額9億85百万円を主とする資金の増加と仕入債務の減少額2億47百万円を主とする資金の減少により、39億4百万円（前連結会計年度比21億41百万円の収入増加）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新增設、更新及び合理化投資の充実による有形固定資産の取得11億84百万円等により、13億20百万円（前連結会計年度比5億4百万円の支出増加）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億41百万円等により、7億39百万円（前連結会計年度比3億78百万円の支出減少）の資金の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
合成樹脂加工製品事業	14,637,755	100.2
機械製品事業	5,116,774	102.9
合計	19,754,530	100.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）	
合成樹脂加工製品事業	原糸	1,775,964	102.4	126,619	89.5
	梱包装	1,074,922	83.2	63,767	56.1
	計	2,850,887	94.2	190,386	74.6
機械製品事業	5,800,891	141.6	3,164,327	127.5	
合計	8,651,779	121.4	3,354,713	122.5	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 合成樹脂加工製品事業においてクロス、シート及び土のうは主として見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
合成樹脂加工製品事業	17,366,580	98.9
機械製品事業	5,119,129	102.9
合計	22,485,710	99.8

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、景気回復の足取りが鈍い中、海外市場においても国際情勢に起因する種々のリスクを抱えた経営環境が続くことが予想されます。

セグメント別には以下の施策を実施する予定です。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業は、顧客ニーズを捉えたマーケティング戦略に基づき差別化した製品開発を行い、製造技術の革新を通じたコスト競争力をもって市場に投入していくことにより、為替や原材料価格の変動に左右されない事業の成長を追求してまいります。

[機械製品事業]

機械製品事業は、成熟市場において生産効率と作業効率を大幅に改善する高効率・高機能機種の提案と、顧客ニーズに適う仕様・価格の戦略機種の提案による市場シェアの拡大、ものづくりプロセス再構築による収益構造の変革、産学連携による更なる要素技術深耕を重点施策として推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 原材料の市況変動の影響について

当社の合成樹脂加工製品事業部門、ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司は主にポリエチレン・ポリプロピレン樹脂を原材料として使用しております。これら原材料の価格は、原油・ナフサといった国際商品市況の影響を受けるもので、原材料価格の変動は避けられない状況にあります。今後、原材料価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績及び財務状況は為替相場の変動によって影響を受けます。海外子会社における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている仕入価格及び販売価格にも影響を与える可能性があり、急激な為替変動があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制による影響について

当社グループは法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や環境、リサイクル関連、独占禁止、特許、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わず様々な法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化することも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任による影響について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務の影響について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の影響について

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制の整備、損害保険の付保等リスク管理に努めていますが、このような災害等による物的・人的被害が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、研究開発活動は主として当社が行っております。

当社の研究開発活動は、新製品開発、既存製品の改良・改善及び新技術の開発であります。合成樹脂加工製品事業におきましては開発部門及び各事業部開発チームが新製品の開発、既存製品の改良・改善を担当しております。機械製品事業におきましては設計部機械設計課及び電気設計課が担当しておりますが、技術高度化等の開発に関してはタスクチームを編成し効率的かつフレキシブルに対応しております。研究開発スタッフは56名、当連結会計年度は研究開発費として2億83百万円を投入しました。当連結会計年度における工業所有権出願件数は7件、当連結会計年度末における工業所有権の総数は169件となっております。

主な研究開発

(1) 合成樹脂加工製品事業

主力製品であるコンクリート補強繊維では、海外向けに開発を続けておりました高靱性コンクリート用繊維の生産技術に目処をつけ、本格的に製造・販売の準備に入りました。細系繊維については、国内向けに新たな用途展開、用途開発を進めており、海外市場向けにも新規市場を開拓しつつあります。

シート関連では、次世代に向けた新たな製品を企画し開発を進めております。

人工芝原糸関連では、高耐摩耗性の原糸を上市しました。また、粘着テープ基布関連では、他用途への展開を進めており、その仕様に合った基布の開発を行っております。

技術開発では、新製品開発及び省人化生産技術に関わる設備・技術並びに次世代設備の開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は2億36百万円でありました。

(2) 機械製品事業

スリッター関連では、国内及び海外の軟包装業界に向けて、製品巻取りの高速化と製品の巻取りから排出までを自動化し、生産効率と作業効率を大幅に改善することで、生産量の増加とオペレーターの負荷を大幅に軽減した上下2段2軸ターレット型スリッターを開発上市しました。また、海外の軟包装業界に向けた戦略機種である安価型スリッター1機種を開発上市しました。

またクリーンルームを含むテストセンターに設置した各種テスト機を活用して、特殊なフィルムや紙のスリット&リワインドテストを通じて適性運転条件出しを行い、新規受注に結び付けてまいりました。

更に、スリッターのコア技術である「切る」「巻く」という要素技術の深耕を産学連携で積極的に進めてまいりました。

当事業に係る研究開発費は47百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債、収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、157億85百万円（前連結会計年度末154億56百万円）となり、3億29百万円増加しました。これは現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金とたな卸資産が減少したこと等によります。

・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、90億88百万円（前連結会計年度末92億75百万円）となり、1億86百万円減少しました。これは有形固定資産の取得10億30百万円により増加した一方、円高による海外子会社の固定資産の円換算額の減少及び減価償却の実施8億88百万円により減少したこと等によります。

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、54億50百万円（前連結会計年度末60億93百万円）となり、6億43百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金及び短期借入金が増加したこと等によります。

・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14億74百万円（前連結会計年度末14億83百万円）となり、8百万円減少しました。これは長期借入金が増加したこと等によります。

- ・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、179億49百万円（前連結会計年度末171億54百万円）となり、7億95百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したこと等によります。

(2) 経営成績の分析

- ・売上高

当連結会計年度における売上高は、224億85百万円（前連結会計年度225億30百万円）となり、45百万円減少いたしました。これは機械製品事業がスリッター関連機器の販売拡大を主因に増収となったものの、合成樹脂加工製品事業が一般産業資材が低調であったことを主因に減収となった結果によるものです。

- ・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、63億3百万円（前連結会計年度59億75百万円）となり、3億27百万円増加いたしました。これは主に合成樹脂加工製品事業で、原油・ナフサ市況の影響による原材料価格の下落に加え、全社的なコスト削減の取組みを行った結果によるものです。

- ・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、37億55百万円（前連結会計年度36億14百万円）となり、1億40百万円増加いたしました。これは広告宣伝費及び海外売上増加に伴う販売促進費が増加したこと等によります。

- ・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、25百万円の損失（前連結会計年度31百万円の利益）となり、56百万円の減益となりました。これは、受取保険金が増加したこと等によります。

- ・特別損益

当連結会計年度における特別損益は、3億12百万円の利益（前連結会計年度45百万円の損失）となりました。これは、取用による移転補償金が発生したこと等によります。

- ・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、28億35百万円（前連結会計年度23億46百万円）となり、4億89百万円増加いたしました。

- ・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、9億79百万円（前連結会計年度8億91百万円）となり、87百万円増加いたしました。これは税金等調整前当期純利益が増加したこと等によります。

- ・親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、18億56百万円（前連結会計年度14億54百万円）となり、4億1百万円増加いたしました。この結果、1株当たり当期純利益は256円64銭（前連結会計年度196円87銭）となり、59円77銭増加しました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当連結会計年度の設備投資において、生産設備の新增設、更新及び合理化投資を図った結果、1,054,612千円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

当社のフラットヤーン設備の増設及びインドネシア子会社の設備更新などに844,982千円の投資を実施いたしました。

機械製品事業

当社の作業の効率性向上などに209,629千円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
水島事業所 (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連 製造設備	394,444	227,502	851,431 (40)	330,803	1,804,182	167 (37)
本社エンジニアリング工場 (岡山県倉敷市)	機械製品事業	機械設計設備	208,464	88,628	119,035 (7)	125,791	541,920	86 (9)
里庄事業所 (岡山県浅口郡里庄町)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連 製造設備	617,195	301,175	391,263 (39)	95,939	1,405,572	81 (12)
物流センター (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工 製品事業	入出庫業務	10,083	1,125	— (8)	6,933	18,142	12 (3)
賀陽工場 (岡山県加賀郡吉備中央町)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連 製造設備	127,403	125,623	696,278 (68)	36,073	985,379	45 (3)

(2) 国内子会社

平成28年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
日本ファブウェルド 株式会社	本社 (岡山県笠岡 市)	合成樹脂加 工製品事業	合成樹脂関 連製造設備	59,075	51,690	219,495 (9)	9,534	339,796	34 (15)

(3) 海外子会社

平成28年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ハギハラ・ウエスト ジャワ・インダ ストリーズ社	本社 (インドネシア 共和国西ジャ ワ州)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関 連製造設備	374,111	1,021,697	—	47,834	1,443,642	787 (6)
青島萩原工業有限 公司	本社 (中華人民共和 国山東省)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関 連製造設備	266,151	140,995	—	6,689	413,836	103 (—)
萩華機械技術 (上 海) 有限公司	本社 (中華人民共和 国上海市)	機械製品事業	設計設備	3,439	24,528	—	47,217	75,185	34 (4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は () 内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 提出会社物流センターの土地 (8千㎡) 及び建物は、賃借中のものであり年間賃借料は31,441千円でありま
す。
4. 日本ファブウエルド株式会社の設備については、提出会社から賃借しているものを含めて記載しておりま
す。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ (当社及び連結子会社) の設備投資は、当社の各工場並びに連結子会社の個々の設備投資を計画し、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び改修の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				投資総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	水島事業所 (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設 備合理化・改良工事	1,898,942	141,222	自己資金	平成27年3月	平成29年10月
	本社エンジニアリ ング工場 (岡山県倉敷市)	機械製品事業	機械設計設備合理化 工事	106,800	—	自己資金	平成28年12月	平成29年5月
	里庄事業所 (岡山県浅口郡里 庄町)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設 備合理化・改良工事	520,250	75,885	自己資金	平成27年2月	平成29年10月
ハギハラ・ウエストジャワ・イ ンダストリーズ社 (インドネシア共和国西ジャワ 州)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設 備合理化・改良工事	43,394	38,426	自己資金及 び借入金	平成27年1月	平成29年3月	
青島萩原工業有限公司 (中華人民共和国山東省)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設 備合理化・改良工事 (合成樹脂加工製品 事業)	22,210	—	自己資金及 び借入金	平成28年10月	平成29年1月	
日本ファブウエルド(株) (岡山県笠岡市)	合成樹脂加工 製品事業	加工機合理化工事	78,524	—	自己資金	平成28年10月	平成29年7月	

- (注) 1. 今後の所要資金については、自己資金で賄う予定であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年1月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,448,800	7,448,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	7,448,800	7,448,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月17日 (注) 1	700,000	7,298,800	414,669	1,689,527	414,669	1,304,327
平成25年10月30日 (注) 2	150,000	7,448,800	88,857	1,778,385	88,857	1,393,185

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,256円

発行価額 1,184.77円

資本組入額 592.385円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1,184.77円

資本組入額 592.385円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	34	19	60	86	3	3,483	3,685	－
所有株式数（単元）	－	17,686	668	11,745	15,649	3	28,713	74,464	2,400
所有株式数の割合（％）	－	23.75	0.90	15.77	21.02	0.00	38.56	100.00	－

（注）自己株式215,132株は「個人その他」に2,151単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
萩原株式会社	岡山県倉敷市西阿知町西原884	717	9.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	529	7.11
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL（常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB U.K. （東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー）	387	5.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	351	4.71
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋3丁目11-1）	276	3.71
萩原 邦章	岡山県倉敷市	263	3.53
萩原工業従業員持株会	岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地	233	3.13
日本ポリケム株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	200	2.68
萩原 賦一	岡山県倉敷市	197	2.64
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613（常任代理人 ドイツ証券株式会社）	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY（東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー）	113	1.52
計	－	3,270	43.90

（注）1. 当社は平成28年10月31日現在で、自己株式215千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.88％）を所有しており、上記大株主からは除外しております。

2. 平成28年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が平成28年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号品川シーズンテラス	365	4.91

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 215,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,231,300	72,313	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	7,448,800	—	—
総株主の議決権	—	72,313	—

② 【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	215,100	—	215,100	2.88
計	—	215,100	—	215,100	2.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	87	216
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	215,132	—	215,132	—

3 【配当政策】

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、一方では企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき60円00銭の配当（うち中間配当25円00銭）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月13日 取締役会決議	180,841	25.0
平成29年1月24日 株主総会決議	253,178	35.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
最高(円)	1,449	1,900	1,660	2,348	2,928
最低(円)	1,010	1,207	1,278	1,610	1,912

(注) 最高・最低株価は平成26年5月21日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	2,719	2,769	2,618	2,548	2,419	2,480
最低(円)	2,452	2,382	2,469	2,303	2,151	2,366

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		萩原 邦章	昭和28年8月19日生	昭和51年3月 当社入社 同年12月 当社取締役 昭和54年12月 当社常務取締役 昭和59年12月 当社代表取締役社長 平成22年1月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成28年1月 当社代表取締役会長 (現在) 平成28年3月 トラスコ中山株式会社社外取締役 (現在)	(注) 3	263
代表取締役 社長	社長執行役員 合成樹脂事業部 長	浅野 和志	昭和38年8月14日生	昭和61年3月 当社入社 平成16年5月 当社事業支援部総務部マネージャー 平成19年1月 当社取締役事業支援部総務部マネージャー 平成22年1月 当社執行役員事業支援部門長 平成23年1月 当社取締役執行役員事業支援部門長 平成26年11月 当社取締役執行役員合成樹脂事業管 掌補佐 平成27年11月 当社取締役常務執行役員合成樹脂事 業管掌補佐兼ハギライン事業部長 平成28年1月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成28年11月 当社代表取締役社長 社長執行役員 兼合成樹脂事業部長 (現在)	(注) 3	10
取締役	専務執行役員 新技術開発支援 室長	田中 稔一	昭和32年7月26日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年1月 当社取締役エンジニアリング事業部 製造部プロダクトマネージャー 平成20年11月 当社取締役エンジニアリング事業部 製造部門長 平成21年1月 当社取締役合成樹脂事業部開発部門 長 平成22年1月 当社取締役執行役員合成樹脂事業管 掌補佐兼開発部門長 平成24年1月 当社取締役常務執行役員合成樹脂事 業管掌補佐兼開発部門長 平成25年1月 当社取締役常務執行役員合成樹脂事 業管掌兼開発部門長 平成27年1月 当社取締役専務執行役員合成樹脂事 業管掌兼開発部門長 平成28年11月 当社取締役専務執行役員新技術開発 支援室長 (現在)	(注) 3	20
取締役	執行役員 エンジニアリン グ事業部長兼海 外営業部長	笹原 義博	昭和37年8月27日生	昭和58年3月 当社入社 平成19年11月 当社エンジニアリング事業部製造部 門製造管理部長 平成21年11月 当社エンジニアリング事業製造部門 長 平成22年1月 当社執行役員エンジニアリング事業 製造部門長 平成25年11月 当社執行役員エンジニアリング事業 海外営業部長 平成27年1月 当社取締役執行役員エンジニアリン グ事業管掌兼海外営業部長 平成28年11月 当社取締役執行役員エンジニアリン グ事業部長兼海外営業部長 (現在)	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 事業支援部門長 兼総務部長	吉田 淳一	昭和40年10月14日生	平成3年4月 日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）入行 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行経営企画部課長 平成21年5月 同行四国支店課長 平成23年5月 同行岡山事務所長 平成26年4月 当社出向経営企画室長 平成26年11月 当社事業支援部門長兼総務部長 平成27年1月 当社執行役員事業支援部門長兼総務部長 平成29年1月 当社取締役執行役員事業支援部門長兼総務部長（現在）	(注) 3	—
取締役		中原 裕二	昭和20年6月19日生	昭和43年4月 中原税理士事務所入所（現在） 昭和63年12月 当社監査役 平成28年1月 当社取締役（現在）	(注) 3	16
取締役		秋草 史幸	昭和24年10月9日生	昭和47年4月 株式会社三菱銀行入行 平成20年6月 三菱UFJ証券株式会社取締役社長 平成22年4月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社取締役社長 平成22年5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社取締役社長 平成23年4月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社相談役 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社顧問（現在） 平成27年1月 当社取締役（現在） 平成28年4月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社特別顧問（現在）	(注) 3	—
常勤監査役		吉川 龍男	昭和28年4月5日生	昭和55年6月 当社入社 平成17年11月 当社合成樹脂事業部事業管理部門品質保証部マネージャー 平成18年5月 当社合成樹脂事業部開発部門製品開発部マネージャー 平成21年11月 当社合成樹脂事業部開発部門製品開発部長 平成23年11月 当社合成樹脂事業部事業管掌付シニアスタッフ 平成24年1月 当社常勤監査役（現在）	(注) 4	10
監査役		石井 辰彦	昭和27年3月9日生	昭和55年4月 弁護士登録（岡山弁護士会）（現在） 平成17年11月 株式会社サンマルクホールディングス監査役（現在） 平成24年1月 当社監査役（現在）	(注) 4	—
監査役		三宅 孝治	昭和32年4月18日生	昭和61年10月 秋田隆敏税理士事務所入所 平成3年11月 三宅孝治税理士事務所所長 平成26年8月 三宅税理士法人代表社員（現在） 平成28年1月 当社監査役（現在）	(注) 4	1
計						333

- (注) 1. 取締役中原裕二及び秋草史幸の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役石井辰彦及び三宅孝治の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年1月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年1月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、経営監督機能と業務執行機能を分離するとともに、執行部門に権限委譲を行うことで、経営の迅速化、効率化及びコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、平成29年1月25日現在の執行役員は9名（うち取締役兼任4名）であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは社会的責任を経営の重要課題と位置づけ、法令遵守に対するより一層の社内意識の向上と体制強化を図り、社会的な信頼を得るよう努めております。

そのために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員などとの良好な関係を築くために迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めるために会社説明会等のIR活動に注力していきます。また、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人など、機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役(会)、監査役(会)制度及び内部監査制度等を採用することにより、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

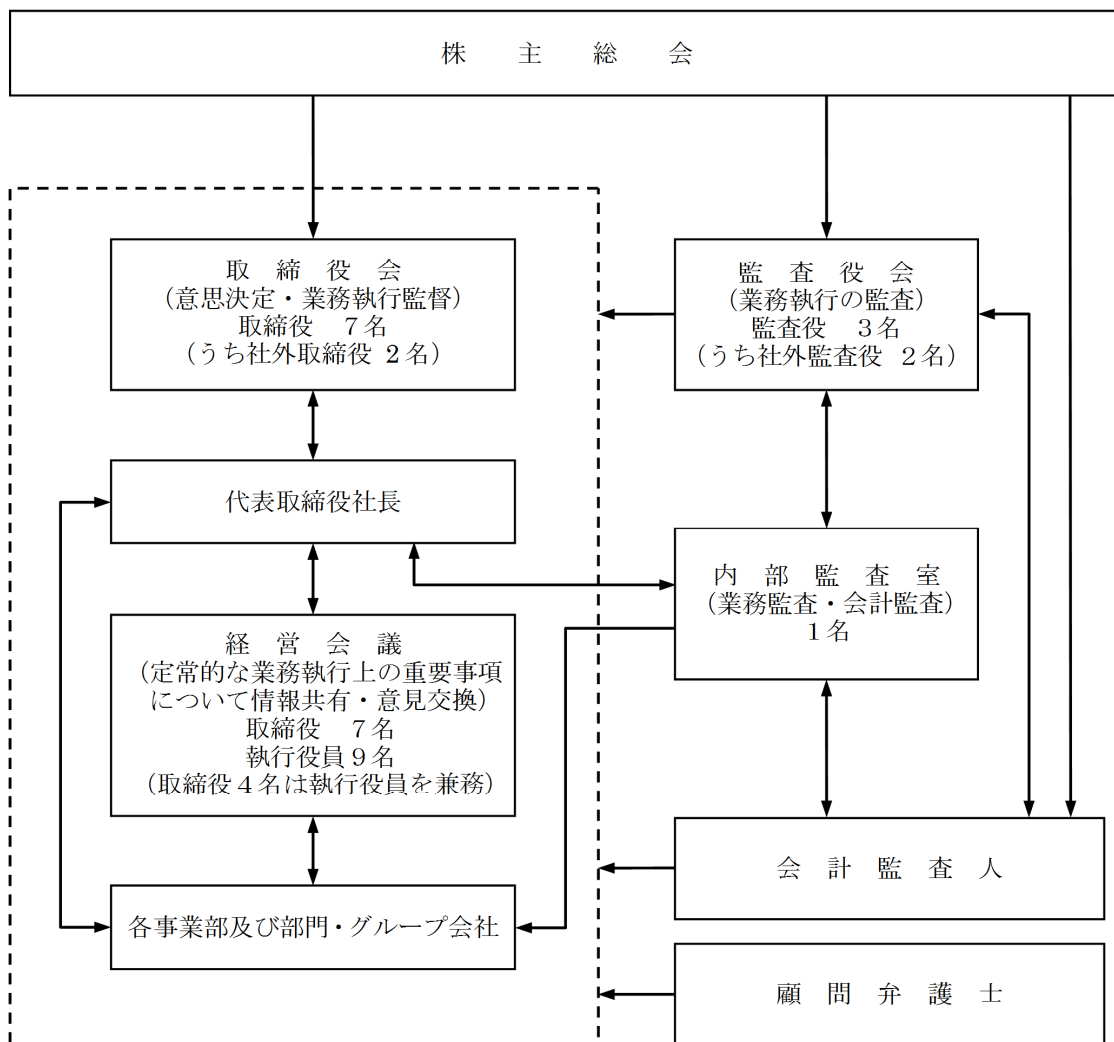
取締役会は、取締役7名(うち社外取締役2名)で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催し、当社及びグループ全般に係わる迅速かつ的確な意思決定と効率的な組織運営を目的とし、経営状況の確認及び情報の共有化をはじめ、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。そのほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しており、各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保しその効果を得ております。

なお、急激に変化する経営環境のもと、経営の迅速化、効率化及びコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、経営監督機能と業務執行機能を分離するとともに、執行部門に権限委譲を行う執行役員制度を導入しております。

監査役会は、社内常勤監査役1名と経営から独立した社外監査役2名で構成されており、原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会その他重要な会議には出席し、意見及び提言を行うとともに、監査方針に従い、取締役及び使用人等からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書及び社内資料の閲覧及び支店・子会社等の往査により、適正な監査を実施しております。さらに、会計監査人及び内部監査室とも緊密な連携を図っております。

こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能するものと考え、現行の体制を採用しております。

ロ 企業統治・内部統制の関係図



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「会社の業務の適正を確保するための体制」整備の基本方針を決定し、効率的で適正な業務体制による運営を目指しております。なお、より効率的で充実した体制の構築のため、毎年1回、基本方針の運用状況等を確認のうえ、見直しの取締役会決議を行っております。また、「財務報告に係る内部統制報告制度」に対する整備については、内部統制プロジェクトにより評価体制を構築し、全社的な管理体制は、効率的かつ効果的な運営を目指して、内部監査室が事務局となり、各部門より内部監査人（全社で23名）を選出して、部門相互の内部監査を実施し、結果は事務局により、全社的な内部統制の整備・運用状況も含めて検証し、最終的に社長により有効性の評価を行っています。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業環境の様々な変化に対処するために、リスク管理の強化に取り組んでおり、総務部がリスク管理活動を統括して、諸規程が常に法令に適合するとともに、社会通念と乖離することがなきよう定期的に見直しを行い、業務分掌・職務権限を明確にして、各事業部・部門が定められた範囲で迅速に行動ができるよう社内環境を整備しております。万一、不測の危機が発生した場合は、速やかに「危機管理規程」に則り、損失の拡大防止に最善を尽くす所存であります。

コンプライアンスにつきましても、「行動規範」を制定し、当社及び当社グループ企業の規範を明らかにするほか、「内部通報制度」も設け、健全な企業風土の醸成と法令及び社内諸規程遵守に取り組んでおります。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、事業活動が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査室（1名）により、社長の承認を得た年度監査基本計画に基づき、関係会社も含め業務監査、会計監査を実施し、業務の適正性と効率性を向上させ、継続的かつ適切な内部監査を行う体制を整備しております。

監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で、社外監査役は税理士及び弁護士としての豊富な経験に基づく幅広い知識と高い見識を備え、中立の立場から取締役会に参加し、客観的に意見を表明したり、重要な決裁資料を閲覧するなど取締役会の運営に対する監査を行うことで監査役制度の充実強化を図っております。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査は下記の業務執行社員の他、公認会計士4名、その他7名の監査補助者により実施されております。

相互連携につきましては、監査役会が企業全体の定期的な業務監査についての総括及び留意事項について助言を行い、定期的な情報交換の場を設け、リスク管理強化に努めております。監査役会は、監査内容について会計監査人及び取締役会と定期的に意見交換を行っており、決算期毎に会計監査人より監査方法・監査結果について監査報告を受けております。会計監査人からの監査指摘事項についても常に情報を共有し、改善に向けて随時意見交換を行い、連携を強化しております。

業務を執行した公認会計士の氏名
三宅 昇
上坂 岳大

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役中原裕二氏は、税理士であり、財務及び会計に関する豊富な専門知識・経験を有し、その見識に基づく経営監視ができるものと判断し選任しております。

社外取締役秋草史幸氏は、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の特別顧問であり、豊富な経営経験、幅広い分野での知見を有し、その見識に基づく経営監視ができるものと判断し選任しております。

社外監査役石井辰彦氏は、弁護士であり、法務面の豊富な経験に基づくコンプライアンスに関する監視機能をさらに強化できるものと判断し選任しております。

社外監査役三宅孝治氏は、税理士であり、財務及び会計に関する豊富な専門知識・経験を有し、その見識に基づく経営監視ができるものと判断し選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社とは、5「役員の状況」に記載の当社株式所有を除き人的関係、資本的関係、取引関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明確に定めた基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	114,902	65,700	—	—	49,202	5
監査役 (社外監査役を除く)	12,962	11,740	—	—	1,222	1
社外役員	18,770	17,000	—	—	1,770	5

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

⑥ 取締役の定数

当社取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ハ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ニ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 89,500千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	42,633	28,862	取引関係維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,300	18,420	〃
東リ株式会社	32,000	11,040	〃
第一生命保険株式会社	4,100	8,671	〃
ダイニク株式会社	50,000	8,500	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	27,540	6,893	〃
高島株式会社	20,000	5,240	〃
株式会社山口フィナンシャルグループ	2,720	4,066	〃
株式会社トーア紡コーポレーション	100	65	〃

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	42,633	19,184	取引関係維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,300	12,689	〃
東リ株式会社	32,000	12,000	〃
ダイニク株式会社	50,000	8,450	〃
第一生命ホールディングス株式会社	4,100	6,318	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	27,540	4,877	〃
高島株式会社	20,000	3,380	〃
株式会社山口フィナンシャルグループ	2,720	3,149	〃
株式会社トーア紡コーポレーション	100	51	〃

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	30,000	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	30,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数及び業務の特殊性を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年11月1日から平成28年10月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年11月1日から平成28年10月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,379,913	6,235,733
受取手形及び売掛金	※3 6,350,831	5,312,339
商品及び製品	1,089,021	990,392
仕掛品	2,103,241	1,913,000
原材料及び貯蔵品	779,075	742,456
繰延税金資産	299,571	255,848
その他	456,752	337,629
貸倒引当金	△2,183	△1,739
流動資産合計	15,456,224	15,785,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,526,963	※1 8,302,847
減価償却累計額	△6,369,104	△6,242,477
建物及び構築物 (純額)	2,157,859	2,060,369
機械装置及び運搬具	11,416,154	10,784,850
減価償却累計額	△8,947,395	△8,801,883
機械装置及び運搬具 (純額)	2,468,759	1,982,966
工具、器具及び備品	822,464	974,235
減価償却累計額	△701,537	△751,262
工具、器具及び備品 (純額)	120,927	222,972
土地	※1 2,233,452	※1 2,277,504
建設仮勘定	264,461	483,845
有形固定資産合計	7,245,460	7,027,658
無形固定資産	184,539	137,780
投資その他の資産		
投資有価証券	111,160	89,500
繰延税金資産	175,759	273,360
退職給付に係る資産	16,948	—
保険積立金	1,223,359	1,297,315
その他	317,999	263,480
貸倒引当金	△40	△296
投資その他の資産合計	1,845,187	1,923,360
固定資産合計	9,275,187	9,088,800
資産合計	24,731,412	24,874,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ₃ 1,646,515	1,293,795
電子記録債務	1,212,365	1,377,233
短期借入金	※ ₁ 871,006	※ ₁ 692,518
未払金	866,044	676,786
未払法人税等	462,305	442,524
賞与引当金	484,124	499,632
製品保証引当金	59,371	62,776
その他	492,183	405,123
流動負債合計	6,093,916	5,450,390
固定負債		
長期借入金	※ ₁ 716,448	※ ₁ 360,318
繰延税金負債	32,109	50,227
役員退職慰労引当金	216,963	269,993
退職給付に係る負債	383,529	647,122
その他	134,080	146,765
固定負債合計	1,483,130	1,474,427
負債合計	7,577,047	6,924,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	13,605,968	15,064,594
自己株式	△395,933	△396,149
株主資本合計	16,381,606	17,840,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,948	22,456
繰延ヘッジ損益	3,117	△2,565
為替換算調整勘定	453,843	17,270
退職給付に係る調整累計額	277,643	71,383
その他の包括利益累計額合計	771,553	108,545
非支配株主持分	1,205	1,084
純資産合計	17,154,364	17,949,644
負債純資産合計	24,731,412	24,874,463

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	22,530,871	22,485,710
売上原価	※1 16,555,318	※1 16,182,306
売上総利益	5,975,552	6,303,403
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	597,016	574,482
貸倒引当金繰入額	123	△187
給料及び賞与	932,403	874,494
賞与引当金繰入額	145,592	148,371
退職給付費用	24,964	22,864
役員退職慰労引当金繰入額	19,043	53,029
研究開発費	※1 225,885	※1 240,773
その他	1,669,700	1,841,424
販売費及び一般管理費合計	3,614,730	3,755,253
営業利益	2,360,822	2,548,149
営業外収益		
受取利息	4,252	4,658
受取配当金	2,113	2,298
作業くず売却益	6,856	5,696
受取保険金	98,987	47,689
保険事務手数料	8,781	9,050
その他	25,578	20,055
営業外収益合計	146,569	89,448
営業外費用		
支払利息	15,909	16,164
為替差損	5,550	49,125
売上割引	34,069	32,025
保険解約損	12,960	4,382
自己株式取得費用	22,080	—
その他	24,319	12,815
営業外費用合計	114,889	114,513
経常利益	2,392,503	2,523,084
特別利益		
取用補償金	—	※2 322,629
特別利益合計	—	322,629
特別損失		
設備移転費用	※3 45,784	—
減損損失	—	※4 9,776
特別損失合計	45,784	9,776
税金等調整前当期純利益	2,346,718	2,835,938
法人税、住民税及び事業税	854,441	928,370
法人税等調整額	37,488	50,966
法人税等合計	891,930	979,337
当期純利益	1,454,788	1,856,601
非支配株主に帰属する当期純利益	90	120
親会社株主に帰属する当期純利益	1,454,697	1,856,480

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	1,454,788	1,856,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,680	△14,492
繰延ヘッジ損益	△5,678	△5,682
為替換算調整勘定	160,087	△436,815
退職給付に係る調整額	64,058	△206,259
その他の包括利益合計	※ 231,147	※ △663,250
包括利益	1,685,935	1,193,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,685,618	1,193,471
非支配株主に係る包括利益	316	△121

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,393,185	12,719,815	△2,752	15,888,633
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△196,355	—	△196,355
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,778,385	1,393,185	12,523,459	△2,752	15,692,278
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△372,188	—	△372,188
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,454,697	—	1,454,697
自己株式の取得	—	—	—	△393,181	△393,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,082,508	△393,181	689,327
当期末残高	1,778,385	1,393,185	13,605,968	△395,933	16,381,606

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,268	8,796	293,982	213,585	540,632	888	16,430,154
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△196,355
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,268	8,796	293,982	213,585	540,632	888	16,233,798
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△372,188
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,454,697
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△393,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,680	△5,678	159,861	64,058	230,921	316	231,238
当期変動額合計	12,680	△5,678	159,861	64,058	230,921	316	920,565
当期末残高	36,948	3,117	453,843	277,643	771,553	1,205	17,154,364

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,393,185	13,605,968	△395,933	16,381,606
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△397,854	—	△397,854
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,856,480	—	1,856,480
自己株式の取得	—	—	—	△216	△216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,458,626	△216	1,458,409
当期末残高	1,778,385	1,393,185	15,064,594	△396,149	17,840,015

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,948	3,117	453,843	277,643	771,553	1,205	17,154,364
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△397,854
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,856,480
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,492	△5,682	△436,573	△206,259	△663,008	△121	△663,129
当期変動額合計	△14,492	△5,682	△436,573	△206,259	△663,008	△121	795,279
当期末残高	22,456	△2,565	17,270	71,383	108,545	1,084	17,949,644

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,346,718	2,835,938
減価償却費	884,980	888,514
収用補償金	—	△322,629
減損損失	—	9,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86	△187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60,808	27,785
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△88,124	53,029
受取利息及び受取配当金	△6,366	△6,957
支払利息	15,909	16,164
売上債権の増減額 (△は増加)	△415,724	985,968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198,570	163,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	162,946	△247,082
その他	△39,264	148,242
小計	2,601,610	4,551,793
利息及び配当金の受取額	6,342	6,939
利息の支払額	△15,988	△16,649
法人税等の支払額	△829,170	△960,127
収用補償金の受取額	—	322,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762,794	3,904,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△96,470	△94,999
有形固定資産の取得による支出	△744,097	△1,184,999
有形固定資産の売却による収入	7,094	53,538
保険積立金の増減額 (△は増加)	90,643	△73,956
その他	△72,742	△19,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815,572	△1,320,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△487,296	△853
長期借入れによる収入	481,540	—
長期借入金の返済による支出	△324,768	△341,056
自己株式の取得による支出	△393,181	△216
配当金の支払額	△372,055	△397,323
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△22,080	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,843	△739,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,932	△56,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△173,554	1,788,451
現金及び現金同等物の期首残高	3,308,396	3,134,842
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,134,842	※ 4,923,294

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、日本ファブウエルド㈱、青島萩原工業有限公司及び萩華機械技術(上海)有限公司の4社であります。

(注) 前連結会計年度において連結子会社でありました萩原アシスト株式会社は、当連結会計年度において解散を決議し清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は3月31日又は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日を仮決算日とする財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結財務諸表上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

合成樹脂加工製品事業

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

機械製品事業

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

合成樹脂加工製品事業

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

機械製品事業

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年～16年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
為替予約について振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
 為替予約
ヘッジ対象
 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表の損益に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた34,359千円は、「保険事務手数料」8,781千円、「その他」25,578千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) および (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年10月期の期首より適用予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
建物及び構築物	171,710千円	169,928千円
土地	1,287,383	1,287,383
計	1,459,093	1,457,312

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
短期借入金	630,683千円	533,760千円
長期借入金	733,636	449,304
計	1,364,319	983,064

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	201,538千円	100,305千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形	147,991千円	－千円
支払手形	1,162千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
249,641千円	283,860千円

※2 収用補償金

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
土地収用に伴う移転補償金 一千円	322,629千円

※3 設備移転費用

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
土地収用に伴う設備移転費用 45,784千円	一千円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
岡山県加賀郡吉備中央町 他	遊休地	土 地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として工場単位により、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。市場価格の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,776千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し算定しております。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,280千円	△21,659千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	17,280	△21,659
税効果額	△4,599	7,166
その他有価証券評価差額金	12,680	△14,492
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△8,971	△8,342
組替調整額	—	—
税効果調整前	△8,971	△8,342
税効果額	3,292	2,659
繰延ヘッジ損益	△5,678	△5,682
為替換算調整勘定：		
当期発生額	160,087	△436,815
退職給付に係る調整額		
当期発生額	130,382	△222,635
組替調整額	△56,255	△79,346
税効果調整前	74,126	△301,982
税効果額	△10,068	95,722
退職給付に係る調整額	64,058	△206,259
その他の包括利益合計	231,147	△663,250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,448,800	—	—	7,448,800
合計	7,448,800	—	—	7,448,800
自己株式				
普通株式(注)	5,015	210,030	—	215,045
合計	5,015	210,030	—	215,045

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加210,030株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加210,000株、単元未満株式の買取による増加30株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月23日 定時株主総会	普通株式	223,313	30.0	平成26年10月31日	平成27年1月26日
平成27年6月8日 取締役会	普通株式	148,875	20.0	平成27年4月30日	平成27年7月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月22日 定時株主総会	普通株式	217,012	利益剰余金	30.0	平成27年10月31日	平成28年1月25日

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,448,800	—	—	7,448,800
合計	7,448,800	—	—	7,448,800
自己株式				
普通株式（注）	215,045	87	—	215,132
合計	215,045	87	—	215,132

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加87株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年1月22日 定時株主総会	普通株式	217,012	30.0	平成27年10月31日	平成28年1月25日
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	180,841	25.0	平成28年4月30日	平成28年7月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年1月24日 定時株主総会	普通株式	253,178	利益剰余金	35.0	平成28年10月31日	平成29年1月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	4,379,913千円	6,235,733千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,245,070	△1,312,439
現金及び現金同等物	3,134,842	4,923,294

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが6カ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後5年以内であります。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めており、月次の取引残高について取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,379,913	4,379,913	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,350,831	6,350,831	—
(3) 投資有価証券	107,760	107,760	—
資産計	10,838,505	10,838,505	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,646,515	1,646,515	—
(2) 電子記録債務	1,212,365	1,212,365	—
(3) 短期借入金(*1)	515,828	515,828	—
(4) 未払金	866,044	866,044	—
(5) 未払法人税等	462,305	462,305	—
(6) 長期借入金(*2)	1,071,626	1,071,812	185
負債計	5,774,686	5,774,872	185
デリバティブ取引(*3)	4,641	4,641	—

(*1) 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

(*2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,235,733	6,235,733	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,312,339	5,312,339	—
(3) 投資有価証券	86,100	86,100	—
資産計	11,634,174	11,634,174	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,293,795	1,293,795	—
(2) 電子記録債務	1,377,233	1,377,233	—
(3) 短期借入金(*1)	439,872	439,872	—
(4) 未払金	676,786	676,786	—
(5) 未払法人税等	442,524	442,524	—
(6) 長期借入金(*2)	612,964	613,087	122
負債計	4,843,176	4,843,298	122
デリバティブ取引(*3)	(3,701)	(3,701)	—

(*1) 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

(*2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
非上場株式	3,400	3,400

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,379,913	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,350,831	—	—	—
合計	10,730,744	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,235,733	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,312,339	—	—	—
合計	11,548,073	—	—	—

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	515,828	—	—	—	—	—
長期借入金	355,178	295,057	216,895	132,332	72,164	—
合計	871,006	295,057	216,895	132,332	72,164	—

当連結会計年度（平成28年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	439,872	—	—	—	—	—
長期借入金	252,646	186,170	112,728	61,420	—	—
合計	692,518	186,170	112,728	61,420	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年10月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	107,760	57,129	50,631
	小計	107,760	57,129	50,631
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		107,760	57,129	50,631

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年10月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	86,100	57,129	28,971
	小計	86,100	57,129	28,971
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		86,100	57,129	28,971

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（平成27年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	536,805	—	917
	買建				
	米ドル	買掛金	973,636	—	6,856
	ユーロ	買掛金	75,745	—	△1,424
	人民元	買掛金	68,187	—	△1,707
	合 計		1,654,374	—	4,641

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	9,150	—	128
	ユーロ	買掛金	51,921	—	△3,829
	合 計		61,071	—	△3,701

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
退職給付債務の期首残高	2,638,901千円	2,933,059千円
会計方針の変更による累積的影響額	303,861	—
会計方針の変更を反映した期首残高	2,942,763	2,933,059
勤務費用	158,384	164,801
利息費用	39,307	40,572
数理計算上の差異の発生額	7,397	45,210
退職給付の支払額	△188,048	△164,266
為替換算差額	△26,744	41,310
退職給付債務の期末残高	2,933,059	3,060,687

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
年金資産の期首残高	2,454,839千円	2,566,478千円
期待運用収益	36,784	38,559
数理計算上の差異の発生額	142,993	△140,284
事業主からの拠出額	101,292	100,092
退職給付の支払額	△169,430	△151,280
年金資産の期末残高	2,566,478	2,413,564

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年10月31日)	(平成28年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,549,530千円	2,557,992千円
年金資産	△2,566,478	△2,413,564
	△16,948	144,427
非積立型制度の退職給付債務	383,529	502,695
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,581	647,122
退職給付に係る負債	383,529千円	647,122千円
退職給付に係る資産	△16,948	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,581	647,122

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
勤務費用	158,384千円	164,801千円
利息費用	39,307	40,572
期待運用収益	△36,784	△38,559
数理計算上の差異の費用処理額	△56,255	△79,346
その他	7,911	24,973
確定給付制度に係る退職給付費用	112,562	112,441

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
未認識数理計算上の差異	△74,126千円	301,982千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
未認識数理計算上の差異	△413,712千円	△111,729千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
合同運用信託	74%	73%
保険資産（一般勘定）	26	27
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率（当社）	2.3%	2.2%
予想昇給率（ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社）	7.0%	7.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	140,580千円	138,192千円
未払事業税	32,436	29,530
製品保証引当金	19,491	19,265
未払金	35,106	16,629
未払費用	20,095	20,330
その他	53,384	31,899
繰延税金資産合計	301,095	255,848
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△1,523	—
繰延税金負債合計	△1,523	—
繰延税金資産の純額	299,571	255,848
固定資産		
繰延税金資産		
土地	74,681	73,444
退職給付に係る負債	102,696	178,513
役員退職慰労引当金	69,607	82,460
その他	70,987	70,516
繰延税金資産小計	317,972	404,935
評価性引当額	△125,283	△122,912
繰延税金資産合計	192,688	282,023
繰延税金負債		
特別償却準備金	△3,246	△2,146
その他有価証券評価差額金	△13,682	△6,515
繰延税金負債合計	△16,928	△8,662
繰延税金資産の純額	175,759	273,360
固定負債		
繰延税金負債		
土地評価差額	9,126	8,377
在外子会社の留保利益	22,982	41,850
繰延税金負債合計	32,109	50,227

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
住民税均等割	0.3	0.3
試験研究費等の税額控除	△1.2	△0.9
海外子会社の税率差	△0.7	△0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	0.7
在外子会社の留保利益	1.0	0.7
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	34.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、20,367千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20,659千円及びその他有価証券評価差額金が342千円増加し、繰延ヘッジ損益が50千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品事業」及び「機械製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品事業」は、原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品事業」は、スリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,555,721	4,975,149	22,530,871	—	22,530,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	140,508	140,508	△140,508	—
計	17,555,721	5,115,658	22,671,379	△140,508	22,530,871
セグメント利益	1,795,965	564,856	2,360,822	—	2,360,822
セグメント資産	16,660,577	4,012,403	20,672,980	4,058,431	24,731,412
その他の項目					
減価償却費	795,216	89,764	884,980	—	884,980
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	827,734	129,720	957,455	—	957,455

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額4,058,431千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,366,580	5,119,129	22,485,710	—	22,485,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	214,218	214,218	△214,218	—
計	17,366,580	5,333,348	22,699,928	△214,218	22,485,710
セグメント利益	2,041,358	506,791	2,548,149	—	2,548,149
セグメント資産	15,380,264	3,679,396	19,059,661	5,814,801	24,874,463
その他の項目					
減価償却費	772,488	116,026	888,514	—	888,514
減損損失	9,776	—	9,776	—	9,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	844,982	209,629	1,054,612	—	1,054,612

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額5,814,801千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
16,695,854	3,278,738	2,556,277	22,530,871

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	合計
4,736,776	1,881,161	627,522	7,245,460

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
16,509,328	3,862,003	2,114,379	22,485,710

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	合計
5,094,993	1,443,642	489,022	7,027,658

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	2,371円26銭	2,481円25銭
1株当たり当期純利益金額	196円87銭	256円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,154,364	17,949,644
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	1,205	1,084
(うち非支配株主持分(千円))	(1,205)	(1,084)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,153,159	17,948,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,233,755	7,233,668

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,454,697	1,856,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(千円)	1,454,697	1,856,480
期中平均株式数(株)	7,389,106	7,233,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	515,828	439,872	1.088	—
1年以内に返済予定の長期借入金	355,178	252,646	1.702	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	716,448	360,318	1.763	平成29年11月 ～平成32年8月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債 預り保証金	20,000	20,000	1.475	—
合計	1,607,454	1,072,836	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債の預り保証金については、返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	186,170	112,728	61,420	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,954,088	11,345,856	16,690,033	22,485,710
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	756,856	1,612,662	2,238,341	2,835,938
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	505,987	1,065,665	1,489,220	1,856,480
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	69.94	147.31	205.87	256.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.94	77.37	58.55	50.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,923,469	5,733,911
受取手形	※5 2,100,033	1,866,664
売掛金	※2 4,039,494	※2 3,295,970
商品及び製品	972,988	894,150
仕掛品	1,785,311	1,671,202
原材料及び貯蔵品	283,794	296,789
前払費用	64,424	66,422
繰延税金資産	271,206	228,533
その他	※2 324,599	※2 191,038
貸倒引当金	△1,859	△1,437
流動資産合計	13,763,464	14,243,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,152,979	※1 1,262,256
構築物	113,164	111,899
機械及び装置	779,317	737,396
車両運搬具	6,834	6,926
工具、器具及び備品	106,810	208,770
土地	※1 2,202,927	※1 2,248,579
建設仮勘定	238,405	386,771
有形固定資産合計	4,600,440	4,962,600
無形固定資産		
ソフトウェア	178,272	130,734
その他	3,381	3,326
無形固定資産合計	181,653	134,060
投資その他の資産		
投資有価証券	111,160	89,500
関係会社株式	866,751	856,751
関係会社出資金	835,000	835,000
関係会社長期貸付金	387,700	193,262
繰延税金資産	206,602	193,409
保険積立金	1,207,927	1,279,322
その他	55,627	59,580
貸倒引当金	△40	△296
投資その他の資産合計	3,670,730	3,506,530
固定資産合計	8,452,824	8,603,191
資産合計	22,216,288	22,846,437

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 226,365	124,664
買掛金	※2 1,178,405	※2 932,609
電子記録債務	1,212,365	1,377,233
1年内返済予定の長期借入金	※1 124,855	※1 93,888
未払金	759,111	567,274
未払費用	58,569	62,725
未払法人税等	443,033	420,330
前受金	128,956	116,525
預り金	87,581	68,063
賞与引当金	402,756	422,942
製品保証引当金	59,371	62,776
その他	201,897	108,107
流動負債合計	4,883,269	4,357,139
固定負債		
長期借入金	※1 261,800	※1 135,832
退職給付引当金	614,440	515,561
役員退職慰労引当金	215,301	267,496
その他	134,080	143,809
固定負債合計	1,225,622	1,062,699
負債合計	6,108,891	5,419,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金		
資本準備金	1,393,185	1,393,185
資本剰余金合計	1,393,185	1,393,185
利益剰余金		
利益準備金	145,000	145,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,806	4,855
別途積立金	7,110,000	7,410,000
繰越利益剰余金	6,029,886	7,071,431
利益剰余金合計	13,291,692	14,631,286
自己株式	△395,933	△396,149
株主資本合計	16,067,330	17,406,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,948	22,456
繰延ヘッジ損益	3,117	△2,565
評価・換算差額等合計	40,066	19,890
純資産合計	16,107,396	17,426,598
負債純資産合計	22,216,288	22,846,437

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	※1 20,623,808	※1 20,616,504
売上原価	※1 15,291,339	※1 14,945,535
売上総利益	5,332,469	5,670,968
販売費及び一般管理費	※2 3,221,740	※2 3,415,512
営業利益	2,110,729	2,255,456
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 74,413	※1 67,990
受取保険金	91,796	46,627
その他	※1 54,581	※1 40,482
営業外収益合計	220,790	155,100
営業外費用		
支払利息	3,536	3,955
自己株式取得費用	22,080	—
為替差損	—	96,915
その他	69,398	44,089
営業外費用合計	95,015	144,959
経常利益	2,236,504	2,265,597
特別利益		
収用補償金	—	※3 322,629
関係会社清算益	—	14,788
特別利益合計	—	337,418
特別損失		
設備移転費用	45,784	—
減損損失	—	8,176
特別損失合計	45,784	8,176
税引前当期純利益	2,190,719	2,594,840
法人税、住民税及び事業税	759,661	791,699
法人税等調整額	28,097	65,692
法人税等合計	787,759	857,392
当期純利益	1,402,960	1,737,447

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,778,385	1,393,185	145,000	8,466	6,810,000	5,493,809	△2,752	15,626,095	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△196,355	—	△196,355	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,778,385	1,393,185	145,000	8,466	6,810,000	5,297,453	△2,752	15,429,739	
当期変動額									
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△1,660	—	1,660	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△372,188	—	△372,188	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,402,960	—	1,402,960	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△393,181	△393,181	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	△1,660	300,000	732,432	△393,181	637,590	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	145,000	6,806	7,110,000	6,029,886	△395,933	16,067,330	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,268	8,796	33,064	15,659,159
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△196,355
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,268	8,796	33,064	15,462,804
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△372,188
当期純利益	—	—	—	1,402,960
自己株式の取得	—	—	—	△393,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,680	△5,678	7,001	7,001
当期変動額合計	12,680	△5,678	7,001	644,592
当期末残高	36,948	3,117	40,066	16,107,396

当事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,778,385	1,393,185	145,000	6,806	7,110,000	6,029,886	△395,933	16,067,330	
当期変動額									
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△1,950	—	1,950	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△397,854	—	△397,854	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,737,447	—	1,737,447	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△216	△216	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	△1,950	300,000	1,041,544	△216	1,339,376	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	145,000	4,855	7,410,000	7,071,431	△396,149	17,406,707	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,948	3,117	40,066	16,107,396
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△397,854
当期純利益	—	—	—	1,737,447
自己株式の取得	—	—	—	△216
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△14,492	△5,682	△20,175	△20,175
当期変動額合計	△14,492	△5,682	△20,175	1,319,201
当期末残高	22,456	△2,565	19,890	17,426,598

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

合成樹脂事業

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

エンジニアリング事業

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

合成樹脂事業

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

エンジニアリング事業

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～38年
機械及び装置	7年～12年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (5) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
為替予約について振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
建物	171,710千円	169,928千円
土地	1,287,383	1,287,383
計	1,459,093	1,457,312

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	114,855千円	93,888千円
長期借入金	241,800	135,832
関係会社の銀行借入金	979,290	781,207
計	1,335,945	1,010,927

※2 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
短期金銭債権	288,212千円	226,580千円
短期金銭債務	197,878	169,180

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
ハギハラ・ウエストジャワ・インダスト リーズ社	(6,910千米ドル) 835,419千円	(7,760千米ドル) 813,713千円
青島萩原工業有限公司	(84千米ドル) 10,211	—
計	845,630	813,713

4 偶発債務

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	201,538千円	100,305千円
債権流動化に伴う遡及義務	(2,000千米ドル) 241,800	—

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
受取手形	147,991千円	—千円
支払手形	1,162千円	—千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業取引による取引高		
売上高	362,553千円	362,732千円
仕入高	3,756,307	3,406,051
外注加工費	402,281	436,985
営業取引以外の取引高	20,893	24,412

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
運賃及び荷造費	501,387千円	490,950千円
貸倒引当金繰入額	143	△165
給料及び賞与	821,400	777,895
賞与引当金繰入額	147,342	150,967
退職給付費用	17,260	14,077
役員退職慰労引当金繰入額	18,349	52,194
減価償却費	125,033	137,276
研究開発費	225,761	240,391
おおよその割合		
販売費	77%	76%
一般管理費	23%	24%

※3 収用補償金

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
土地収用に伴う移転補償金	—千円	322,629千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式856,751千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式866,751千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	132,224千円	129,800千円
未払事業税	31,829	28,528
製品保証引当金	19,491	19,265
未払金	35,106	16,629
未払費用	18,917	19,102
その他	35,160	15,205
繰延税金資産合計	272,729	228,533
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△1,523	-
繰延税金負債合計	△1,523	-
繰延税金資産の純額	271,206	228,533
固定資産		
繰延税金資産		
関係会社株式	102,800	97,670
土地	74,681	73,444
退職給付引当金	197,261	157,108
役員退職慰労引当金	69,025	81,604
その他	7,846	12,825
繰延税金資産小計	451,615	422,653
評価性引当額	△228,084	△220,582
繰延税金資産合計	223,531	202,071
繰延税金負債		
特別償却準備金	△3,246	△2,146
その他有価証券評価差額金	△13,682	△6,515
繰延税金負債合計	△16,928	△8,662
繰延税金資産の純額	206,602	193,409

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年11月1日に開始する事業年度及び平成29年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、20,160千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20,451千円及びその他有価証券評価差額金が342千円増加し繰延ヘッジ損益が50千円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,152,979	251,829	13,592	128,960	1,262,256	4,581,756
	構築物	113,164	13,437	0	14,702	111,899	319,277
	機械及び装置	779,317	216,741	16,108	242,554	737,396	6,018,321
	車両運搬具	6,834	4,935	4	4,837	6,926	83,762
	工具、器具及び備品	106,810	179,571	134	77,476	208,770	670,811
	土地	2,202,927	53,827	8,176 (8,176)	—	2,248,579	—
	建設仮勘定	238,405	599,990	451,624	—	386,771	—
	計	4,600,440	1,320,333	489,640 (8,176)	468,532	4,962,600	11,673,929
無形固定資産	ソフトウェア	178,272	21,205	—	68,743	130,734	275,969
	その他	3,381	—	—	55	3,326	643
	計	181,653	21,205	—	68,798	134,060	276,613

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	里庄事務所	事務所新設	213,779千円
機械及び装置	水島事務所	マシニングセンター	64,926千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,899	1,693	1,859	1,733
賞与引当金	402,756	422,942	402,756	422,942
製品保証引当金	59,371	62,776	59,371	62,776
役員退職慰労引当金	215,301	52,194	—	267,496

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで										
定時株主総会	1月中										
基準日	10月31日										
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	_____										
買取手数料	無料										
公告掲載方法	電子公告（但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。） 公告掲載URL http://www.hagihara.co.jp/										
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>毎年10月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された当社株式100株（1単元）以上保有の株主様を対象に保有株式数と継続保有期間に応じて、岡山県の特産品や自社製品等を盛り込んだ当社オリジナルカタログからお好みの商品をお選びいただき謹呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数／継続保有期間※</th> <th>3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>1,000円相当</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>3,000円相当</td> <td>6,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「継続保有期間3年以上」とは、毎年10月31日現在の当社株主名簿に記載または記録され、10月31日および4月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で、7回以上連続で記載または記録された株主様といたします。</p>		保有株式数／継続保有期間※	3年未満	3年以上	100株以上500株未満	1,000円相当	2,000円相当	500株以上	3,000円相当	6,000円相当
保有株式数／継続保有期間※	3年未満	3年以上									
100株以上500株未満	1,000円相当	2,000円相当									
500株以上	3,000円相当	6,000円相当									

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）平成28年1月25日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年1月25日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）平成28年3月9日中国財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）平成28年6月14日中国財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）平成28年9月14日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年1月26日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年1月24日

萩原工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三宅 昇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上坂 岳大 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萩原工業株式会社の平成28年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、萩原工業株式会社が平成28年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年1月24日

萩原工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三宅 昇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上坂 岳大 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。